

多世代交流拠点としてのこども食堂

こども庁におけるこども食堂の位置付け

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

理事長 湯浅誠

(社会活動家・東京大学特任教授)



「子供・若者が誰ひとり取り残されず、
社会の中に安心できる多くの居場所を持ちながら成長・活躍していけるよう、
支援の担い手やそのネットワークを強化しつつ取り組むとともに、
取組の推進・評価にデータを有効活用していくこと」

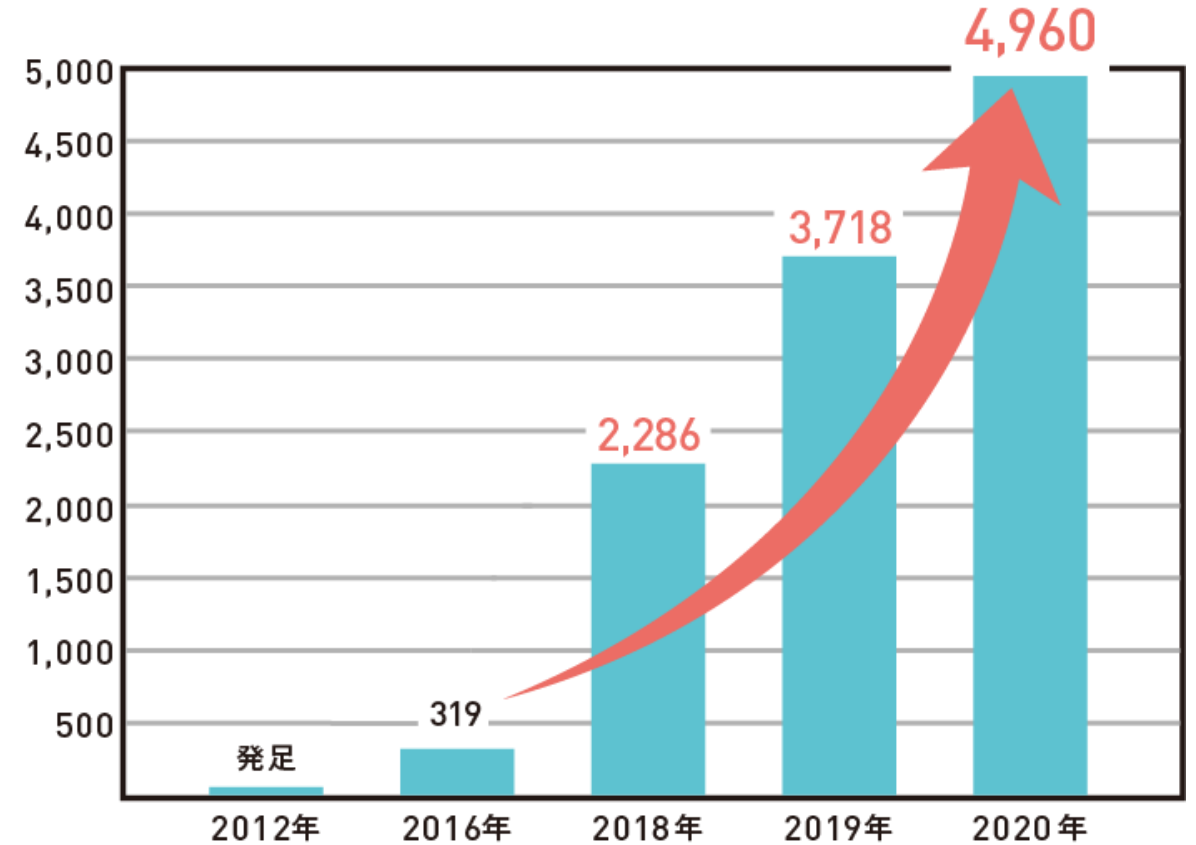
子供・若者育成支援推進のための有識者会議
「新たな子供・若者育成支援推進大綱の在り方について（報告書）」
（令和2年12月）

基本的性格：多世代交流の地域の居場所

○子どもを真ん中に置いた多世代交流の地域の居場所



○2020年時点で全国に4,960箇所（前年比1,200箇所増）



○年間延べ利用人数760万人（推計）

こども食堂の実像（1）

問9 参加者の条件の有無...(SA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	参加者について条件を付していない	969	78.4
2	参加者に条件を付している	265	21.4
	無回答	2	0.2
	全体	1236	100.0

問10 参加者の属性...(MA)

No.	カテゴリー名	n	%
1	未就学児	1037	83.9
2	小学生	1190	96.3
3	中学生	961	77.8
4	高校生	671	54.3
5	大学生・専修学校生	430	34.8
6	大人(高齢者は除く)	955	77.3
7	高齢者	775	62.7
8	生活困窮家庭(生活保護・非課税世帯など)	616	49.8
9	ひとり親家庭(児童扶養手当受給世帯など)	784	63.4
10	障害者	462	37.4
11	ひきこもり・不登校	397	32.1
12	外国籍	249	20.1
13	その他	57	4.6
	無回答	3	0.2
	全体	1236	100.0

こども食堂は、

- ・参加条件がなく、
- ・実際に大人や高齢者も参加している場所

↓

以下のイメージは実態と合致しない

- ×こども専用食堂
- ×食べられない子が行くところ

↓

むしろ

- ・ こども（もオッケー）食堂
 - ・ 公園のような地域みんなの憩いの場
- と捉えるべき

↓

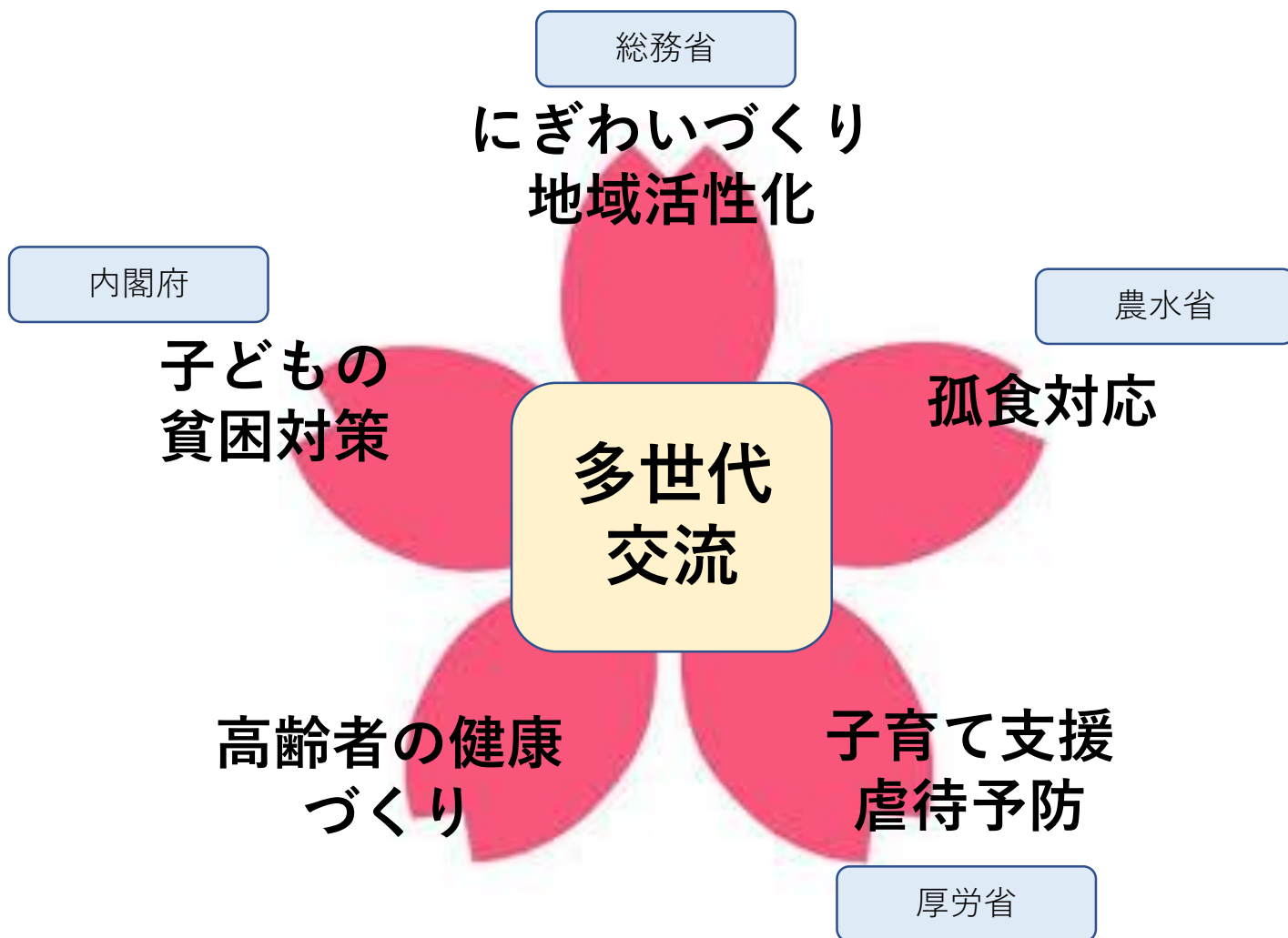
「縦割り・横割り・年代割り」を排した、人をタテにもヨコにも割らない、地域コミュニティづくりの拠点

令和2年度 厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業） 総括研究報告書 「新型コロナウイルス感染症流行下における子ども食堂の運営実態の把握とその効果の検証のための研究」より
<https://www.mhlw.go.jp/content/000800261.pdf>

こども食堂の実像 (2)



特徴：多面的で、多機能



佐藤文俊「これからの10年 ～地方分権と地方創生～」 (『地方自治』869号)

さらに地域に所在する様々の住民組織や団体、企業などとの連携・協働も一層重要になってくるだろう。

住民や住民組織による活動はまさに多種多様であり次々に新しい動きも出てきている。

例えば地域の暮らしを守るために関係者が参加して協議しながら地域課題の解決に向けて取組みを実践する地域運営組織や子供の貧困対策からはじまって地域における世代を超えた交流の場へと進化を見せる**子ども食堂などは近年目に見える広がりを見せている。このように動きは、自治の原点に立ち返るもの**とみることもできる。

地方自治体はこれらを行政の下請け、補完として便宜に使うということではなくて、地域づくりのパートナーとしてそれぞれが自主性、自律性を十分発揮して活動できるような環境づくりに努めることを心がけるべきだろう。

具体的に地方自治体がこれとどのような関係を持つかについては様々な形があってよいが、少なくとも地方自治体はこのような住民等の活動に敏感であってほしいと思う。

事例：イオンにおけるこども食堂支援の位置付け

AEON NEWS RELEASE

木を植えています
私たちはイオンです



2021年7月2日
イオン株式会社

～ より豊かで幸せな未来をすべての子どもたちに ～ 「全国こども食堂応援募金」実施のお知らせ

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済的に困難な状況に置かれた子育て世帯において、子どもたちの食の確保が恒常的に重大な課題となっていることを受け、イオンは、2020年12月にNPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ※（以下：むすびえ）と「イオン こども食堂応援団」を立ち上げました。

このたび、本プロジェクト活動の一環として7月3日（土）から8月1日（日）までの間、全国に店舗網を持つイオンの事業特性を活かし、グループをあげての募金活動を実施します。お寄せいただいた募金はむすびえを通じて、こども食堂の運営に必要な資金や支援が必要な家庭に食品を届ける活動などを応援するために役立てていただきます。

イオンは、地域の皆さまとともに、すべての子どもたちが心身ともに健やかに成長できる未来をつくりたいと考えています。この活動を通じて、人と人が支え合う、共助の絆で結ばれる活気と喜びにあふれる地域コミュニティづくりに取り組んでまいります。

※現在は「認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ」です。



イオン 子ども食堂 応援団



イオン子ども食堂応援団（イオングループ全店での3回の店頭募金）



リチャール・ミルのチャリティゴルフ（宮里優作プロ等）



吉本興業の子ども食堂（沖縄ラブ&ピース専門学校）



パセラの子ども食堂



スタバのフードロス削減対象商品売上げの寄付



「みんなで食べるとおいしいね」地域の多世代交流拠点としての子ども食堂を応援。地域密着型事業展開の追求。貧困の子に食事を、ではなく。

→2025年に2万箇所を目指す。
(全小学校区)



串カツ田中の未来食堂



ポケモン子ども食堂応援団。全国キャラバンなど



吉野家の牛丼提供



ファミリーマートの「ファミマ子ども食堂」および店頭募金



岡田武史・サッカー日本代表元監督の子ども食堂（夢、今治）

こども食堂に「地域づくり活動」としての位置付けを



イオン
こども食堂
応援団

ポケモン・イオン
はそのような観点
から応援団を設置

子どもの貧困対策

- ・つながりの貧困
- ・体験の貧困
- ・予防としての地域づくり

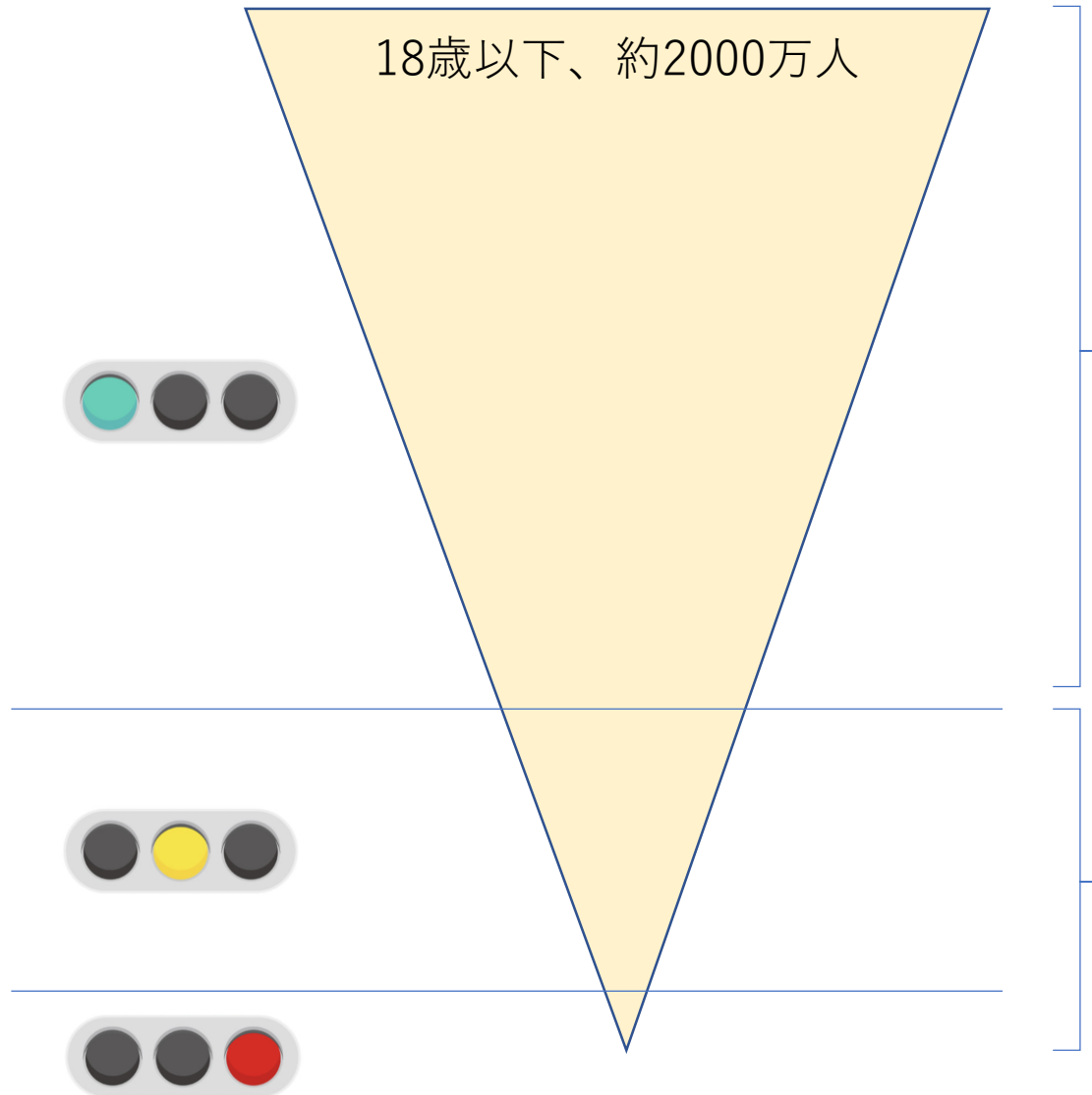
子育て支援

- ・親がほっとできる
- ・ママ友ができる
- ・子育てしやすい地域づくり
- ・虐待予防

地域づくり

- ・地域ににぎわいを
- ・無縁にあらがうつながり
- ・高齢者等の活躍の場
- ・誰も取り残さない地域づくり

すべての子どもに居場所が必要 貧困であっても、なくても



基本的に問題ない青信号のはずだが…

- ・ 少子高齢化、人口減少
- ・ リスク意識の増大

等を背景に、

- ・ 多世代交流
- ・ 異年齢集団での遊び
- ・ 遊び場全体の減少

によって、健全育成に課題。「生きづらさ」の蔓延

→ **居場所【による交流】の必要性**

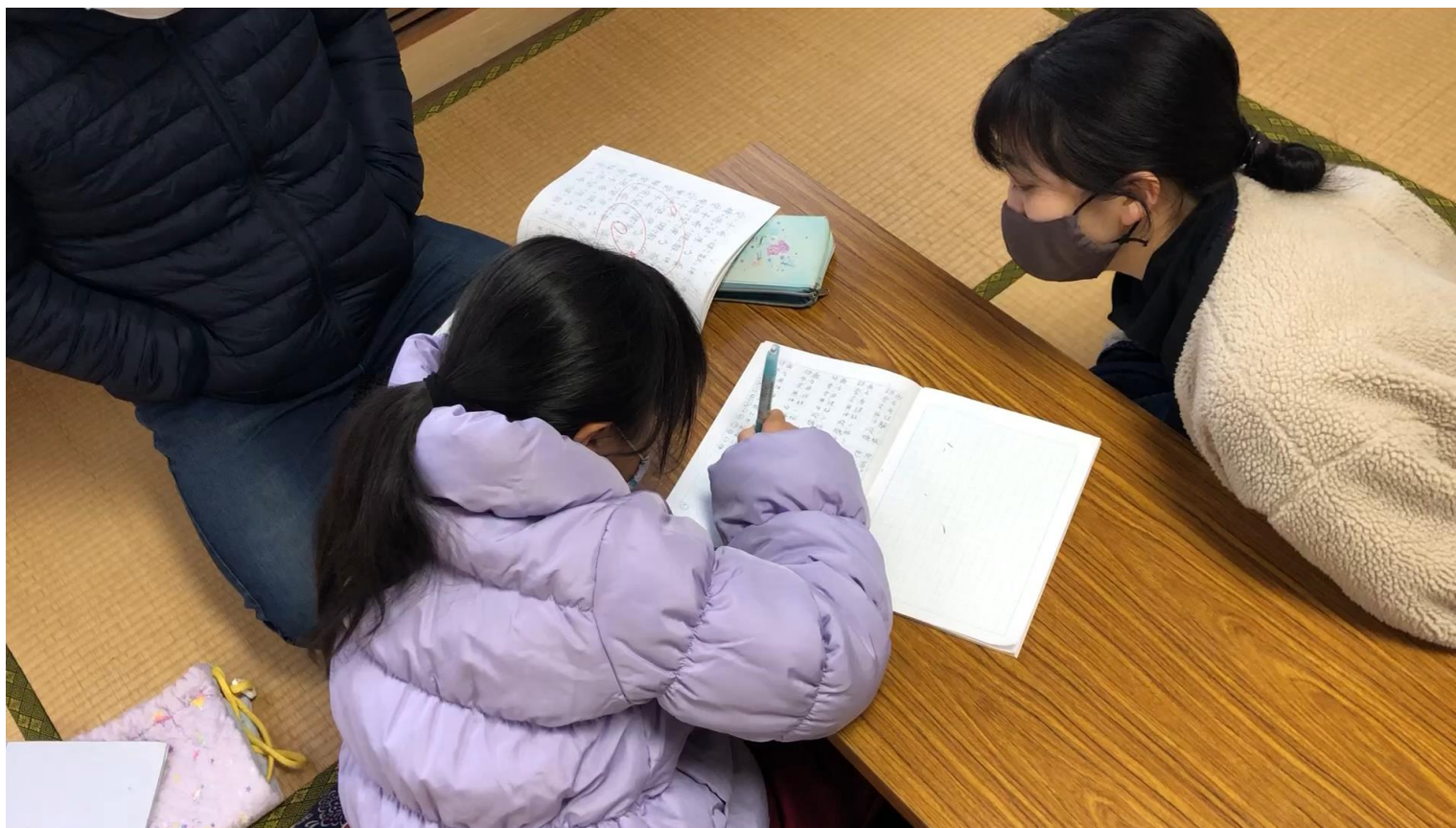
子どもの貧困13.5%、270万人

大多数は黄信号

- ・ 服着てる、学校行ってる、飢えてない
- ・ 修学旅行行けない、進学等に不安
- ・ 相談窓口には行かない
- ・ 放置すると赤信号に転落する危険

→ **居場所【による予防】の必要性**

居場所はチカラになる



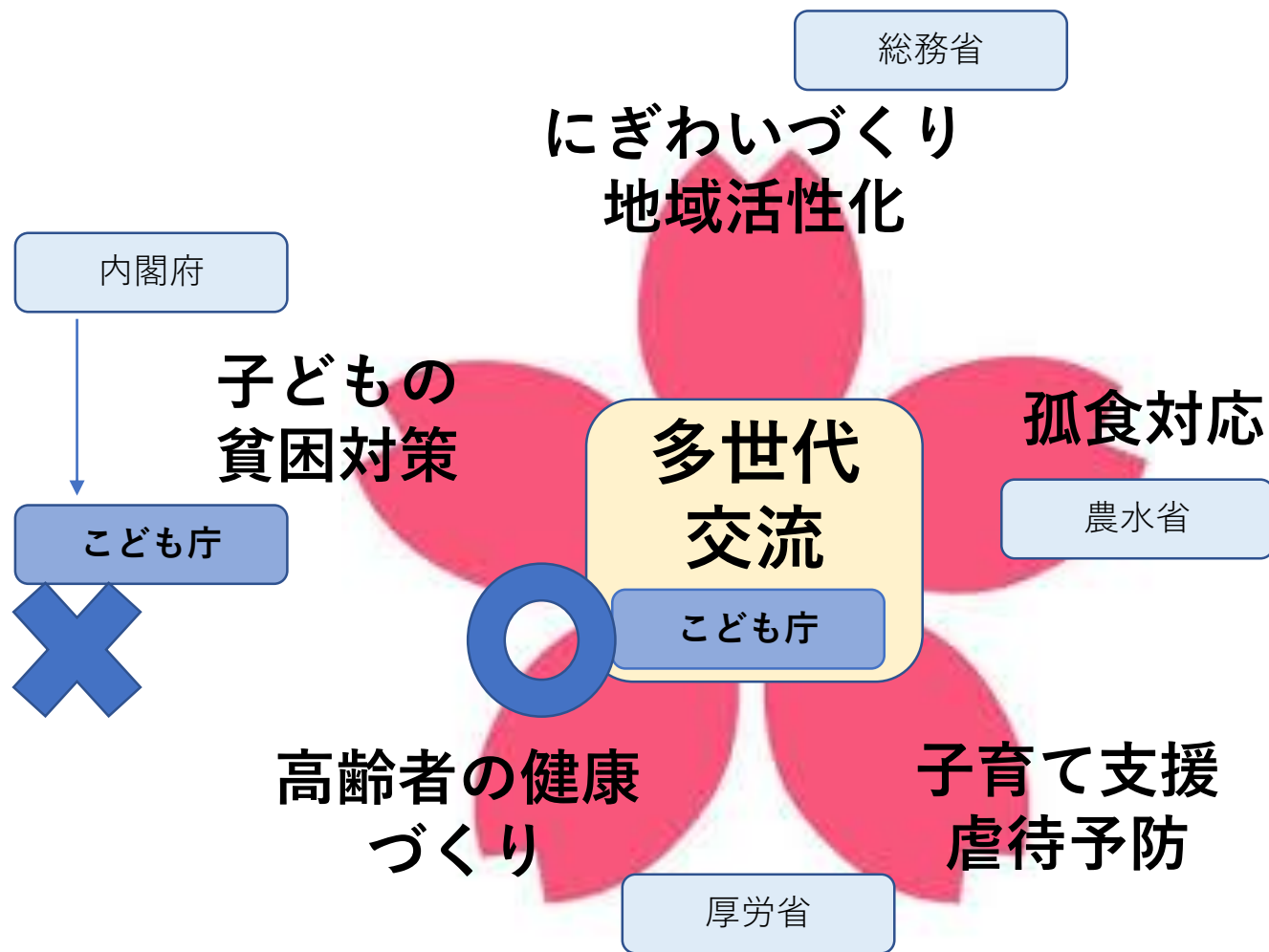
・ 愛育・育成・成育のベース

・ 宮崎市は、こども食堂を普及させる取組みを「地域のちやぶ台プロジェクト」と命名。

地域コミュニティの活性化、自治会の活性化等への効果的なツールと位置付けている。



こども庁の総合調整機能を発揮



・ 数値目標（開設支援）を掲げる都道府県（例）

北海道	子どもの居場所	179市区町村	2025年度
岩手県	子どもの居場所	33市町村	2022年度
埼玉県	子どもの居場所	全小学校区	—
滋賀県	こども食堂	300箇所	2023年度
山口県	こども食堂	100箇所	2021年度

・ 子どもの居場所の中核は、こども食堂（全体の5/7）



・ 国として「子どもの居場所コーディネーター」設置を促進（×子どもの貧困対策）

多世代交流拠点の開設支援

事業者連携

地域連携 等

総じて、民間主導の取組みを行政の規格にはめこむのではなく、民間の自発性・多様性を尊重した支援を行う。